



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 東リ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 鈴木 潤 TEL (06) 6494-1534
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,619	△4.1	△224	—	△186	—	△250	—
22年3月期第1四半期	18,376	△12.4	△237	—	△258	—	△178	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	96	—	—
22年3月期第1四半期	△2	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	62,509		24,213		38.3		379	24
22年3月期	64,961		24,930		38.0		390	52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,969百万円 22年3月期 24,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	36,000	△6.6	△650	—	△700	—	△550	—	△8	70
通期	80,000	△1.6	600	△47.6	400	△63.5	120	△76.3	1	90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社 (社名) ー 除外 ー 社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,829,249株	22年3月期	66,829,249株
23年3月期1Q	3,624,577株	22年3月期	3,621,054株
23年3月期1Q	63,206,246株	22年3月期1Q	62,328,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まりや、個人消費の持ち直しなど景気回復の傾向がみられるようになりました。しかしながら、インテリア業界におきましては、建築着工量に底打ちの兆しが表れてきたものの、内装工事の需要は依然低調で、経営環境は厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、需要創出につながる営業活動に注力するとともに事業収益性の改善に努めた結果、当第1四半期における売上高は17,619百万円（前年同期比4.1%減）、経常損失は186百万円（前年同期 経常損失258百万円）、四半期純損失は250百万円（前年同期 四半期純損失178百万円）となりました。セグメント業績につきましては、プロダクト事業の売上高は5,813百万円、経常損失は54百万円となり、インテリア卸及び工事事業の売上高は11,806百万円、経常損失は125百万円となりました。

販売動向といたしましては、塩ビ床材では、ワックスによる定期メンテナンスを必要としない高機能のビニル床シート「ノンワックスリウム」が好調に推移し、カーペットでは、バックング材と表面材のパイル糸の一部に再生材料を使用したエコマーク認定のタイルカーペット「ピュアトレーGX-2200EM」が売上を伸ばしました。しかしながら、マンションの着工が低迷し、マンション開放廊下用防滑性ビニル床シートなどは売上が前年同期を下回りました。また、仕入商品では、ブラインドやカーテンレール等のインテリア金物の売上が減少しました。第2四半期以降につきましては、住宅向け、店舗向けを中心に独自性のある、また、環境に配慮した新製品を積極的に発売し、拡販を図ることとしております。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、手元資金の圧縮等に伴う現金及び預金の減少等により、前期末に比べ2,451百万円減少し、62,509百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ1,734百万円減少し、38,296百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ717百万円減少し、24,213百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年4月30日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が0百万円、税金等調整前四半期純損失が82百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	7,389
受取手形及び売掛金	21,324	22,542
有価証券	814	714
商品及び製品	6,405	5,596
仕掛品	901	776
原材料及び貯蔵品	1,600	1,328
繰延税金資産	440	412
その他	757	814
貸倒引当金	△240	△254
流動資産合計	37,339	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,950	6,034
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	2,270
工具、器具及び備品（純額）	204	217
土地	8,672	8,685
リース資産（純額）	169	153
建設仮勘定	118	142
有形固定資産合計	17,312	17,504
無形固定資産		
のれん	132	150
ソフトウェア	482	537
リース資産	204	200
その他	176	147
無形固定資産合計	996	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	3,177
長期貸付金	188	200
繰延税金資産	1,998	1,894
その他	2,162	2,244
貸倒引当金	△400	△414
投資その他の資産合計	6,861	7,102
固定資産合計	25,170	25,641
資産合計	62,509	64,961

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,747	20,487
短期借入金	1,200	2,450
未払法人税等	43	113
未払費用	1,077	1,202
賞与引当金	129	487
その他	1,127	1,319
流動負債合計	23,324	26,061
固定負債		
長期借入金	8,400	7,500
退職給付引当金	4,106	4,066
その他	2,464	2,402
固定負債合計	14,971	13,969
負債合計	38,296	40,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,213	11,780
自己株式	△854	△853
株主資本合計	23,638	24,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	478
評価・換算差額等合計	330	478
少数株主持分	244	246
純資産合計	24,213	24,930
負債純資産合計	62,509	64,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	18,376	17,619
売上原価	13,217	12,677
売上総利益	5,159	4,942
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,126	1,104
広告宣伝費	353	376
給料及び賞与	1,462	1,427
賞与引当金繰入額	116	84
退職給付費用	193	162
減価償却費	262	192
その他	1,881	1,819
販売費及び一般管理費合計	5,396	5,166
営業損失(△)	△237	△224
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	28	31
仕入割引	18	17
保険配当金	—	31
その他	34	48
営業外収益合計	84	132
営業外費用		
支払利息	52	51
売上割引	27	25
持分法による投資損失	0	2
その他	25	14
営業外費用合計	105	94
経常損失(△)	△258	△186
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	46	32
特別利益合計	46	40
特別損失		
固定資産除却損	12	9
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	12	0
会員権評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
特別損失合計	25	117
税金等調整前四半期純損失(△)	△236	△263
法人税、住民税及び事業税	51	19
法人税等調整額	△106	△33
法人税等合計	△54	△13
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△249
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
四半期純損失(△)	△178	△250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△236	△263
減価償却費	469	382
減損損失	—	16
固定資産除却損	12	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	12	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	39
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	52	51
売上債権の増減額(△は増加)	3,842	1,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284	△1,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,637	△809
その他	△506	△298
小計	703	△934
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△39	△40
法人税等の支払額	△197	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△568	△96
無形固定資産の取得による支出	△141	△37
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	36
貸付けによる支出	△57	△50
貸付金の回収による収入	16	14
その他	△21	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280	△350
長期借入れによる収入	300	900
長期借入金の返済による支出	△300	△900
配当金の支払額	△436	△316
その他	△61	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,053	△2,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,155	8,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,101	5,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,813	11,806	17,619	—	17,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,006	73	5,079	△ 5,079	—
計	10,819	11,880	22,699	△ 5,079	17,619
セグメント損失 (△)	△ 54	△ 125	△ 179	△ 6	△ 186

(注) 1 セグメント損失の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア卸及び工事事業」において、一部の賃貸用不動産について時価の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16百万円であり、内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。